

種別	交付対象事業名称	重要業績評価指標 (KPI)	構成事業名称 [担当課]	事業概要	交付金実績額	第2期総合戦略位置付け			内部評価		外部評価		【尾道市】事業の今後の方針について																	
						基本目標	基本的方向	施策	地方創生に対する効果の有無	理由	地方創生に対する効果の有無	意見																		
地方創生推進交付金	尾道市スマートシティエコシステム構築事業【R3~R5】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>基準値(R2)</th> <th>実績値(R4)</th> <th>目標値(R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先端技術実証事業実施件数</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>新規起業・ビジネス数</td> <td>0件</td> <td>10件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>スマートシティ推進に向けた官民連携組織・パートナー団体・企業数</td> <td>0団体</td> <td>15団体</td> <td>21団体</td> </tr> </tbody> </table>	項目	基準値(R2)	実績値(R4)	目標値(R5)	先端技術実証事業実施件数	2件	5件	9件	新規起業・ビジネス数	0件	10件	13件	スマートシティ推進に向けた官民連携組織・パートナー団体・企業数	0団体	15団体	21団体	①先端技術を身近に感じる実証事業【政策企画課ほか】	<p>①地域課題の解決、豊かな市民生活の実現に向けたスマートシティ推進の取組のひとつとして、尾道市をフィールドとしたAIやIoTなどの先端的なデジタル技術を活用した民間事業者等が行う実証実験を公募し、サポートを行う。</p> <p>②AIカメラを利用して尾道駅周辺や商店街などの人の流れを可視化し、観光振興や商店街振興につなげるため、最人流データを収集する。 また、上記取組に併せて、尾道市立大学、ビプロシー株式会社と共同研究契約を締結し、科学技術振興機構（JST）の未来社会創造事業「個人及びグループの属性に適合する群集制御」との共同研究として、レーザー光測定センサー（LiDARセンサー）を設置し、データ収集を行う。 収集した人流データは、携帯電話の位置情報とあわせて分析を行い、商店街でのイベントや地域の事業者における事業展開の参考とする。</p>	2,522,801									
			項目	基準値(R2)	実績値(R4)	目標値(R5)																								
先端技術実証事業実施件数	2件	5件	9件																											
新規起業・ビジネス数	0件	10件	13件																											
スマートシティ推進に向けた官民連携組織・パートナー団体・企業数	0団体	15団体	21団体																											
			②市民・団体・企業との共創によるスマートシティの推進【政策企画課】	<p>①デジタル技術の活用にあたり、新たな価値の創造や課題の解決につながる発想力を身に付けることを目的として、外部有識者による研修会を開催する。 また、市職員や市内関係団体のデジタル化の意味やDXに対する知識や発想力の習得のため、尾道市実証実験サポート事業の採択事業者による研修を行う。</p> <p>②論理的思考やデジタル技術活用の有用性を学ぶ場として、小中学生を対象にプログラミング体験ワークショップを行う。</p> <p>③持続可能な企業活動、市民生活におけるデジタル技術の活用を促進するため、金融機関等と連携し、ビジネスマッチングイベントを開催する。</p> <p>④市内事業者が取り組むDX設備導入に対し、経費の一部を補助する。また、補助決定したDX設備の活用状況と取組効果を広報のみち等で公表し、市内事業者へのDX推進を図る。</p>	6,192,340	1 尾道の強みを活かし、安定したしごとと場と活力を創出する	1 持続的で活力ある産業があふれている	3 創業支援・企業誘致	○	<p>普段、身近に触れることのない新しいアイデアを実証実験として、身近に体験できる場の提供や、市民向けの研修、プログラミング体験を通して、地域のデジタル化の推進に寄与したと考える。また、DX推進支援事業における事業者への支援は、直接的に、事業者のデジタル化を推進するものであり、着実に地域のDXの加速につながった。 人流等のデータについては、その他のデータ活用も含めて、継続的に地域におけるデータ活用につなげていく必要がある。 本事業が地域に与える影響について、今後、中長期的な視点で見えていく必要はあるものの、市民や企業が継続的にデジタル技術に触れる環境が増えていることから、市民・団体・企業との共創によるスマートシティの推進という、事業の目的を踏まえ、本事業は、地方創生に対して一定の効果があったと評価する。 また、市職員のみならず、市内関係団体を巻き込んだ研修を実施していくことで、まち全体としてのDXの推進につながり、市民の利便性・企業の生産性の向上に寄与する。人材育成はすぐに結果が出るものではないが、継続的に行うことで、効果を発揮していくものと考えている。 以上を踏まえ、本事業が地域に与える影響については、今後中長期的な視点から分析を行う必要があるものの、市民や企業が継続的にデジタル技術に触れる環境が増えていることから、本事業は地方創生に対して一定の効果があったと評価する。</p>	○ (4名) × (1名)	<p>地方創生に対して効果があったと評価できる。</p> <p>① 他2つの事業に比べると、事業費の割に地域のためにできていると実感できるものがほとんどなかった。人流等のデータはどう活用されて、実際に役立つのか、あまりピンとこないのが、地方創生に繋げていけるような具体的な活用方法を見出してほしい。 全体として、首都圏の大企業やIT企業に委託費などが流れているだけの印象が強く、地域や市民のニーズを汲み取ってのデジタル化推進、それによる地方創生というイメージに結びつかない。</p> <p>② コロナ禍中の事業でありながら、KPIの達成状況が目標値を上回ったことは「デジタル化」への潜在的な関心の高さが伺えると思う。各取り組み内容としては、有用性という点では希薄なところもあるが、尾道市内外から様々なアイデアを募り、実験実証を繰り返していくことで、デジタル技術の活用方法の基礎的に必要となること、が見えてくるものと期待する。 短期的な取り組みではなく、長期的にアイデアの実証実験を実施して知見を蓄えてもらいたい（知見の集約も必要か）。 プログラミング教室は、子供たちのみならず、ぜひ大人向けの開催も。子供たちへの実施の目的同様、論理的思考、明文化等、デジタル化の推進に必要な基礎を学ぶ機会になるのではと思う。</p> <p>③ いずれの指標も目標値を超えていることは評価したい。「先端技術実証事業実施件数」について、前年度10件に対して5件と減っていることをどう捉えているか伺いたい。また、実施した事業において、課題が残ったものが多いことは気になる。「ためまっぷ」は全国的に導入やその検討が進められているものであるが、問題点の把握もお願いしたい。「人口移動・滞在動向調査分析事業」は、コロナ禍が縮小し、イベントが再開されてからのデータが有効であろう。「デジタル人材育成事業」「DX推進支援事業」については、有効性が明らかであると感じる。内部評価にある「市民や企業が継続的にデジタル技術に触れる環境が増えている」という点は、慥かにその通りと言えるので、地方創生に対しての効果があったと言えるであろう。</p> <p>④ 実証実験や市民向けの研修などを実施することで、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」のそれぞれの分野でのデジタル化が進展し、この積み重ねにより、スマートシティの推進につながるものと考えられる。 人流等のデータについては、データの活用を何につなげていくのか、より具体的に検討することも重要ではないか。</p> <p>⑤ 地域課題の解決、豊かな市民生活の実現に向けて、「地域コミュニティ情報」、「バスの置き去り検知システム」、「プル型情報基盤サービス」、「子ども読書レコメンドエンジン」、「ファンコミュニティ」と様々な観点から実証実験を行い、ニーズの高低や課題を浮き彫りにできた点から、地方創生に効果があったと評価できる。 「人口移動・滞在動向調査分析事業」においては、新型コロナウイルス感染症が5類となり社会情勢、生活環境も変化していることが想定されるため、これらの調査は引き続き行われることが必要と考える。 「デジタル人材育成事業」は、持続的な地方創生において重要であり、より多くの若い世代に様々な形でITにふれる機会を創出してほしい。</p>	3カ年事業の2年目として、「継続性」と「官民連携」を念頭に、「実証実験サポート事業」や「人口移動・滞在動向調査分析事業」に取り組んだが、地域との連携という意味では十分ではない部分があった。今後は、さらに市民に分かりやすい取組とし、商店街や関係団体と共に、購買行動の活性化や回遊性向上の仕掛けづくり等に向けた意見交換を行い、利便性や観光消費額の増加につなげていく。 また、「デジタル人材育成事業」や市民向けセミナーなど、市民が学びを深める場を提供するとともに、市民生活の利便性向上や企業活動の生産性向上に向けて、デジタル技術を活用できる環境づくりを進めていく。																	

種別	交付対象事業名称	重要業績評価指標（KPI）	構成事業名称【担当課】	事業概要	交付金実績額	第2期総合戦略位置付け			地方創生に対する効果の有無	外部評価		【尾道市】事業の今後の方針について														
						基本目標	基本的方向	施策		理由	意見															
地方創生推進交付金	尾道市シティープロモーション推進事業（移住定住の促進・関係人口の拡大）【R2～R4】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>基準値(H30)</th> <th>実績値(R4)</th> <th>目標値(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談者のUIJターン数</td> <td>0人</td> <td>120人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>移住相談窓口の利用者数</td> <td>0人</td> <td>1,155人</td> <td>320人</td> </tr> <tr> <td>ブランドサイトPV数</td> <td>0千件</td> <td>101千件</td> <td>95千件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	基準値(H30)	実績値(R4)	目標値(R4)	移住相談者のUIJターン数	0人	120人	75人	移住相談窓口の利用者数	0人	1,155人	320人	ブランドサイトPV数	0千件	101千件	95千件	①シティープロモーションの基盤となる尾道公式ブランドサイトの整備【政策企画課】	尾道市に暮らす住民のライフスタイル等を、写真や映像と文章で発信するメディアを構築し、本市の強みである観光関連の事業団体等と連携を図りながら情報発信を行う。また、既存の尾道移住ポータルサイトと連動しながら本市の移住施策やイベント情報等を発信することで、移住希望者を筆頭とする尾道ファン層が一元的に本市の情報入手できる手段を確保する。	450,000	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	1 戦略的なシティープロモーションの実施	<p>地方創生に対して効果があったと評価できる。</p> <p>① 少子高齢化する地方において地方創生に直接つながる30代の若者や子連れ家族の移住に成果をあげているのは高く評価できる。コロナ禍が完全に明ける前の時期に、これだけの移住相談があるのは、移動制限などが無くなってからさらなる増加が期待でき、さまざまなキャンペーンなどが効果を発揮しているものと思われる。</p> <p>合併して北は雪の積もる山間部、南は離島までである尾道市であるが、そのそれぞれ異なる個性を持つエリアごとに空き家バンクを設けていることで、地域にきめ細かいサービスが行き届き、成約につなげていると思われる。地域に精通した団体がその地域の慣習や産業などを把握しながら空き家や移住の相談に乗れるのは、地域住民の安心に繋がると思われる。</p> <p>また、シティープロモーションサイトで尾道の色々な人を紹介したり、「おのはた」で地元企業の紹介、そして創業支援にも補助を出したりすることで、雇用の創出や商店街などの賑わいにも繋がっている。尾道商店街だけに着目してみても、コロナ禍にも関わらず、毎月1店舗くらいの割合で新規出店が実際見受けられ、閉店しがちな時期によりカンフル剤の役割を果たしたと思う。</p> <p>どの評価指標も最終目標値を大きく達成しており、長引いたコロナ禍の結果としては申し分ないものと思われ、コロナ明けの今後非常に期待できる。</p> <p>② KPIとなる実績値が年々増加している状況は、尾道への移住の関心度が高まっていることが伺える。尾道に関する情報発信も、着実に機能し、浸透してきているものと思われる。</p> <p>今後は、市内の経済規模の維持継続も視野に入れ、移住者による新規事業のみならず、中小企業への就職支援を行うとともに、移住者が尾道で働きながら生活基盤が創っていきけるような居住環境の整備などにも着目してほしい。</p> <p>移住が定住となるよう、働く場、住居、そして地域の人々とコミュニケーションの円滑化を図るといった施策の推進にも期待したい。</p> <p>③ 指標1～3のいずれも目標値を超えており、特に1、2については前年比に対しても増え、目標値を大きく超えていることは評価できる。いずれも継続して取り組むことが必要な事業。「人と尾道」HP はたいへん美しく仕上がっているサイトであるが、アクセス数はどのくらいなのか？「受け皿人材の育成」における地域活性化アドバイザーはどのように選出したのか？また 15 回の意見交換会や講演活動にはどのくらいの参加者がいたのか？</p> <p>④ 全国的に一定の知名度があるという強みを生かしつつ、人にフォーカスしたPR 活動や移住定住を促す支援に取り組むことで、着実に成果が表れている。</p> <p>⑤ KPIでは全指標が大幅に上回っており、「移住定住」に関する関心が想定以上に高かったことが判明するとともに、取り組みに効果があつたと評価できる。「空き家バンク」については、成約実績も出ており一定の効果は認められる。今後、再び空き家にならないための周辺環境への取り組みが重要であり、他の推進事業とシナジーを生み出すことを期待する。</p> <p>移住者は子育て世代を中心に着実に増加している。移住者が定住し、新たな移住者を呼び込むには地域住民との良好な共生が不可欠であり、地域住民からの評価や課題を広く集めた取り組みを行ってほしい。</p>	3年間の事業の成果や課題等を踏まえながら、移住希望者の地元企業への就職支援をはじめ、リモートワークや副業といった多様な働き方を行う人材の獲得に向け、ターゲットングを行いながら、引き続き施策を推進する。また、移住者の獲得・定住促進の両面から、移住希望者へのきめ細やかな対応や、移住後の丁寧なフォローが行える体制の整備を進める。
			項目	基準値(H30)	実績値(R4)	目標値(R4)																				
			移住相談者のUIJターン数	0人	120人	75人																				
			移住相談窓口の利用者数	0人	1,155人	320人																				
			ブランドサイトPV数	0千件	101千件	95千件																				
			②独自イベントの実施【政策企画課】	本市独自の移住促進イベントを実施する。また、広島県が主催する移住フェア等の開催に際し、NPO団体や民間事業者等を含め参加を行い、移住促進を図る。	250,000	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	1 戦略的なシティープロモーションの実施																		
			③空き家バンクの充実（尾道・御調・因島・原田）【因島総合支所しまおこし課ほか】	空き家バンク事業（尾道地区・御調地区・因島地区）について、運営を継続するとともに、スムーズな情報提供に努める等、利便性の向上を目指す。また、新たに原田地区に空き家バンクを設置する。	3,166,599	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	3 店舗・事務所の流動化促進																		
			④企業の魅力発信の推進【商工課】	市内企業のプロモーションやリクルーティングへの活用を目的として、優れた技術や、働きやすい職場環境等の、企業の強みとなる様々な魅力や若手社員を紹介するガイドブックを発行する。また、移住関連イベントへの社員等の積極的な参画を促す。	1,197,900	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	1 尾道市在住者が継続して住み続けている	1 就業機会の創出																		
			⑤創業に係る支援【商工課】	市内に事業所を設置し創業する新規創業者等に対して、そのために要する経費等の一部を助成する。事業所開設の整備に要する経費（建物の改修または修繕に要する経費）について、補助率1/2（補助上限額：50万円）。	2,422,500	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	3 店舗・事務所の流動化促進																		
⑥受け皿人材の育成【政策企画課】	移住定住の促進や関係人口の拡大を始めとする、多様な観点から地域活性化に取り組んでいる外部専門人材による支援や指導・助言等を受ける。	160,000	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	1 戦略的なシティープロモーションの実施																					
⑦新規出店に係る支援の充実【因島総合支所しまおこし課ほか】	地域内商店街（因島土生商店街）の空き店舗を活用して、観光客等（関係人口を含む）や地元住民のニーズが高い分野の事業者を誘致する。	3,750,000	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	1 戦略的なシティープロモーションの実施																					
⑧サテライトオフィス等の整備支援【商工課】	市内の空き物件等のサテライトオフィス等への改修、または広島県外から尾道市内に本社を移転する法人にかかるオフィス賃借料等の経費を支援する。	1,250,000	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している	1 戦略的なシティープロモーションの実施																					

種別	交付対象事業名称	重要業績評価指標 (KPI)	構成事業名称 [担当課]	事業概要	交付金実績額	第2期総合戦略位置付け			地方創生に対する効果の有無	外部評価		【尾道市】事業の今後の方針について																				
						基本目標	基本的方向	施策		内部評価	意見																					
デジタル田園都市国家構想推進交付金	ICTを活用した保護者とのコミュニケーションプラットフォーム運用事業【R4～R6】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>基準値 (R3)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R6)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者連絡システム導入施設数</td> <td>15施設</td> <td>53施設</td> <td>53施設</td> </tr> <tr> <td>保護者連絡システムへの登録率</td> <td>0%</td> <td>87.3%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>尾道市民満足度調査「教育体制の整備」</td> <td>41.2%</td> <td>欠測</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>尾道市民満足度調査「子育て支援体制の充実」</td> <td>49.0%</td> <td>欠測</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	基準値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	保護者連絡システム導入施設数	15施設	53施設	53施設	保護者連絡システムへの登録率	0%	87.3%	100%	尾道市民満足度調査「教育体制の整備」	41.2%	欠測	45%	尾道市民満足度調査「子育て支援体制の充実」	49.0%	欠測	50%	ICTを活用した保護者とのコミュニケーションプラットフォーム運用事業【子育て支援課ほか】	公立の全ての保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校で同一のICTシステム（保護者連絡システム）を活用した保育・教育を実施する。保護者へサービス普及の取組を進めるとともに、改善希望等、保護者のニーズ把握に努める。	4,060,100	3 安心して子どもを産み育てられる環境を整備する	3 子育て世代が安心して生活できる	1 妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実	○	<p>本事業により、保護者（利用者）は欠席・遅刻等の連絡をアプリ（スマホ等）で行えるようになった。特に、施設が閉まっている夜間や早朝にも連絡が可能になったことで、登園当日朝の負担軽減を実現できている。施設職員にとっても、朝の欠席・遅刻等の連絡を電話で対応する負担が軽減されたうえ、保護者連絡をペーパーレス化し、確実性・即時性が向上した。引き続きサービスの利用・普及を推進することで、多忙な子育て世代の保護者や職員が子どもに寄り添う時間を確保でき、子育て環境の改善及び保育・教育サービスの充実が図られると考える。</p> <p>また、公立施設へ同一のサービスを導入したことにより、就学前教育・保育と小中教育の連携の強化にもつながった。導入時、就学前の保育所・幼稚園から小中学校まで、同一の連絡システムを導入するのは当時県内自治体で初、全国でも2番目という話題性があり、テレビやネットニュースで取り上げられるなど、保護者からも好意的に受け入れられた。令和5年度全国学力・学習状況調査中、学校質問紙における「ICTを活用した校務の効率化の一環として、クラウドを活用した校務の効率化に取り組んでいますか」の問いに対して、小学校では広島県（公立）91.5%、全国（公立）96.1%に対し、尾道市は100%の結果となり、デジタル技術の活用によってサービス向上を図ったうえ、先進性を示すこともできた。</p>	<p>地方創生に対して効果があったと評価できる。</p> <p>① アプリを使って欠席や遅刻の連絡が時間を問わずできるようになったのは保護者、職員共に時間に縛られることが無くなり、忙しい朝の時間にかなりの負担軽減になっていると思われる。また、電話だと言った、言わないなどの問題などもあったかもしれないが、記録に残るといのは確実性が増し、やりとりが後から追跡もできるので便利である。また、学年が上がるにつれて、お便りをまめに出さなくなる傾向にあり、保護者が知らなかったとか、ギリギリに知らされて準備に困ったなどの問題が多いが、この連絡システムがあることで、確実に保護者に連絡が届くのは、保護者も心強いと思われる。就学前から中学校まで一貫した同じシステムというの、いちいち色々なことがリセットされたり、使い方を覚え直したりする必要が無く、とてもスムーズで素晴らしいと思う。そして、その取り組みが県内や全国でも先進的な事例になっていることは高く評価される。</p> <p>② 情報伝達ツールを活用することで、保護者の負担減のみならず、互いのコミュニケーションの円滑化とともに、教育機関の重複する作業が無くなり事務負担の軽減にもつながることで、時間的な余裕が生まれ本来の業務に専念し、質の高い教育へつながっていくことが期待できる。事業検証シートにも記載されている通り、スマホはともかく、その他デジタル機器の普及が課題となるが、保護者向けに苦手意識の脱却に向けた取り組みや、既存の民間サービスなどを利用することによって家庭での初期導入の負担等が軽減できるか、と思う。本国家構想となるデジタル化を進めていくためには、機器や通信網などのハードウェア、ソフトウェアへの投資のみならず、デジタル機器を利用できる「デジタル田園都市の市民」となるよう、機器を取り扱うリスクリングの機会を与える「大人への投資」が必要だと考える。</p> <p>③ 「安心して子どもを産み育てられる環境を整備する」という基本目標に則ったものであり、有益にして必要な事業。指標2が目標値の100%に至らなかったが、分析にあるよう、「システム対応可能な連絡端末を持っていない保護者や、デジタル技術への苦手意識等を理由に利用を拒む保護者がいたこと」によって達せられなかったものであり、ある意味、仕方ない面がある（ただし、こうした人たちは疎外することなく、配慮をした対応が求められることは間違いない）。「就学前教育・保育と小中教育の連携強化」は少し言い過ぎかもしれない。同一のサービスということでは、「混乱なく同一システムを利用すること」でたいへん便利であるということは理解でき、そのことの有効性は認めるが、「教育の連携強化」とまで言えるか疑問。</p> <p>④ すべての公立の保育・教育施設に同一のシステムを導入することにより、保護者の負担軽減や利便性の向上に資するとともに、業務の効率化、教職員の負担軽減が図られることは、大いに評価できる。また、このようなICT基盤が整っていることで、尾道市の子育て環境や教育に対する住民の満足度や評価の向上につながる事が期待できる。一方、対応可能な端末を持っていない方やデジタルへの苦手意識のある方へどのようにフォローしていくのかが、検討課題と思われる。</p> <p>⑤ 事業初年度でKPI目標値の全項目達成とはいかなかったが、公立施設に同一のICTシステムを100%導入し、高い登録率を示したこと、施設の業務効率化が図れたことで、相応の効果があった。また、「クラウドを活用した校務の効率化」への取り組みに対する問いに対して、尾道市100%となったことも取り組みについて評価できる。保護者連絡システムへの登録率100%は、各家庭環境や考え方もあり困難な面もあると考えるが、未登録者との連絡において新たな事務負担の発生や連絡漏れ、取り残し等が発生しない仕組みを検討してほしい。</p>	<p>利用可能な機能を精査して、幼保小中間で情報連携を迅速に行う体制の構築を検討する。保護者連絡システムへの高い登録率を活かし、施設からのお知らせはシステムで配信するなど、システムを積極的に活用して保育・教育サービスの向上に努める。また、システム対応可能な連絡端末を所持していない等の理由で、システムを利用されていない保護者へお届けする内容に差を生じさせないことはもちろん、デジタル技術に苦手意識を持っている方の不安の払拭等にも丁寧に対応しながら、利用率向上を図っていく。</p>
項目	基準値 (R3)	実績値 (R4)	目標値 (R6)																													
保護者連絡システム導入施設数	15施設	53施設	53施設																													
保護者連絡システムへの登録率	0%	87.3%	100%																													
尾道市民満足度調査「教育体制の整備」	41.2%	欠測	45%																													
尾道市民満足度調査「子育て支援体制の充実」	49.0%	欠測	50%																													